


令和2年第1回 運営協議会報告書

報告年月日 令和2年12月21日(月)

報告者 齊藤 富美子

1. 用務	令和2年度 第1回運営協議会			
2. 日時	令和2年12月19日(土) 13:30~15:30			
3. 会場	アイーナ7階 710			
4. 参加者	県企画室 高橋 利典	企画課長	センター 渋谷 晃太郎	センター長
	県企画室 高橋 光羊	温暖化課長	センター 佐々木 明宏	副センター長
	県企画室 成田 雄氣	主査	センター 森 一夫	事務局長
	県企画室 鈴木 歩美	主事	センター 丸尾 美由紀	事務局次長
	運営委員 中島 清隆	県央地区	センター 櫻井 則彰	業務部長
	運営委員 徳谷 喜久子	県南地区	センター 齊藤 富美子	センタースタッフ
	運営委員 伊藤 聡	沿岸地区		
	運営委員 田家 亘 (欠席)	県北地区		
	運営委員 大隅 智子 (欠席)	県央地区		
5. 議事	第1回運営協議会の開催			
※実施写真添付 環境学習交流センターにお集まりいただき渋谷代表がセンターについて説明 その後7階710会議室に移動、次第に沿って進められた。				
次第				
1 開会				
2 代表理事挨拶				
3 両センター評価について				
4 議事				
1) 両センター事業実績説明				
2) 今後の運営に向けて				
5 その他				
6 閉会				
《実施風景》				
				
1 開会の言葉				
環境学習交流センター・岩手県地球温暖化防止活動推進センターの運営協議会を開催いたします。				
2 代表理事挨拶				



本日は皆様、大変な雪の中来ていただきましてありがとうございます。
 ちょうど一年前コロナが中国で発生し、あっという間に世界中に広がってしまい、この一年コロナ一色に染まってしまいました。センターの活動も思うようにいかない状況のなかでしたが、その中でも遠隔という新しいツールを活用するなど、これはコロナが終わってからも使えるツールだと思います。コロナにかくれています。地球温暖化対策についてはちょうどパリ協定が実質的にスタートする年で、表面には出てきていませんが、世界の動きは着実に動いています。その動きをとらえて菅総理が2050年ゼロ宣言をしています。岩手県達増知事は先駆けて宣言をしております。温暖化センターの活動も本来弾みをつけなければいけない年でした。そんな中様々な活動を続けてまいりましたので本日はご忌憚のないご意見をいただければと思います。

エコクラブ交流会の報告、スタッフも研修を行い安全管理に努めているところです。センターの中にも小さなお子様が来ます。潜在的な危険があると思いますので経験したことをこれからに生かしていきたいと思います。

森：

本日の参加者の紹介岩手県よりオブザーバーとして4名、センターより6名、運営員3名の参加となっております。

3 両センターの評価方法の説明

岩手県環境生活部環境生活企画室 成田主査より

資料1：環境学習交流センター（評価シート）

資料2：岩手県地球温暖化防止活動推進センター（評価シート）

資料3：評価項目（環境パートナーシップいわてが受託団体としてふさわしいかどうかの評価となる）

評価シート 11 月末時点の事業の実績

評価項目について法人としての活動を評価

センター事業について、評価結果によって委託をして良いかどうかの重要なポイントとなります。皆様の忌憚のないご意見を宜しくお願い致します。

森：

ここまでで何か質問あれば

徳谷：

評価項目に記載の点数 10 に対して評価基準の数値記載 8 について質問。

成田：

一定の基準を満たしている場合には配点の 8 割以上の点数をつける。基準を満たしていない場合には配点の 8 割以下の点数をつける。

配点	8 割の配点	8 割の配点の上か下の評価
10	8	

4 議事

1) 両センター事業実績説明

会長の選任は委員の互選による。

徳谷氏が中島氏を指名し会長となり、議長は会長が行う。

第4条第3項により副会長の選任は会長が指名できる。

会長より指名し、副会長には徳谷喜久子氏。

議長：

●両センター業務の実施状況の説明をお願いします。

環境学習交流センター/岩手県地球温暖化防止活動推進センターの業務実施状況についてPPT映像を活用し説明を行った。資料参照

議長：

両センター業務実施状況についてご意見・ご質問等ありましたら。

議長：

ないようですので私から

私は4、5年運営委員を務めています。今年度拝見していくつか特色があります。今まで見当たらなかったのは、テレビの取材が入ったとか、岩手日報の取材があった、FMラジオ局の取材があったなど、マスメディアに注目されるというのは今までであったのかもしれませんが、これまで資料の中であまり出てこなかった。今年度見たら何回か出ている。マスメディアに注目されるという観点から新たな展開があるように見えたような気がしたのですが、この辺りは実際、今年度はどうでしょうか。今まで通りですか。

佐々木：

センターの活動ということでは取り立ててではなくこれまでも出かけた先での取材はあった。PRは今後もしていきたい。

議長：

今までも同じように取材はあったということですか？特徴的な状況、現象ではないということでしょうか？

佐々木：

これまでも環境学習講座など実施する際には県政記者クラブに情報提供を行ったりしていたが、こちらの希望通りには取材していただけるわけではない。

マスコミとうまく連携できているわけではないが、こちらの思惑とは別に、取材が入ったり取り上げていただいている状況。

渋谷代表：

SDGsが急激に取材対象となっている。FM岩手さんがSDGsについて毎週25分間放送することになった。SDGsに関しては岩手日報さんが企業のSDGsを新聞で取り上げている。最近特にそういう動きが多くなっている。センターの立場としては温暖化や環境について活動している人達を紹介していきたい。急激に後半から増えてきた感じはあります。

議長：

大手企業がCMを出してテレビでという流れはあるが。

渋谷：

岩手日報さんの社内研修で呼ばれたりしている。最近どうもマスコミが注目し始めている。来年県の方にも取材が行くと思います。

議長：

委員の皆様、評価をするお仕事がありますのでこの場で質問ご意見等をお願いいたします。

徳谷：

SDGs、SDGsと一つのブームみたいになっていることを懸念しています。ブームが去るとみんな忘れるといったように、ただのブームで終わらず2030年の目標に届くといいなと思っています。どのように私たち動いたらよいか推進員の視点からも懸念しています。

Q環境パートナーシップの理事は何名のメンバーで構成されているのか。→13名

QMG委員会について選出方法→マネジメント&ガバナンス委員会の略。

Qどういったメンバーで構成されているのですか。→理事の中から構成されている。13名の中の半分のメンバー。

QわざわざMG委員会を立ち上げている理由。→理事会の中でしっかりと事業を見つめていこうということで10周年を機に立ち上げた。再活性していこう、もう少し詳しいところをしっかりと考えていこうということで立ち上げました。

Q正会員数は何名でしょうか？会費は一口 3,000 円。個人会員と団体会員がある。詳しくは資料を参照ください。

伊藤：

Q県の目標達成に対して県民の方に

Aセンターの役割としては様々な視点で特定のだれかが対象ではない。

Qコロナの影響があるということですが、環境学習でお客様がセンターに来るとき、あのスペースでどの程度受け入れているか。

A30 人くらい、それ以上の人数の時はグループ分けを行ってローテーションで実施している。アイーナ施設見学・県立図書館施設見学とローテーションを組んで 30 名以内の人数で実施。センター訪問だけの場合にはプログラム内容によって人数が限られるため体験を 3 つくらい用意してグループ分けローテーションで実施する方法を行っている。(安全管理の観点から)

徳谷：

エコチェックアンケートについて 10,400 人達成度はあまり問題にしていなくて、アンケートに答えていただいて肝心なのは、広まっていくのが見えないし、後追いもできない、あれだけの項目をさらにランクアップしなくてはいけないのではないかと 2030 年までに計画を立ててやってほしい。同じメンバーの人が多き時には「どこまで進みましたか？」みたいに確認できるようにしてほしい。

防ごう隊ノートも同じで、今は SDG s のマークが入っているから私が派遣時に使用したものよりバージョンアップできているかと思いますが、後追いをするにはもう一度学校から読んでくれないとできない。「もっとできることないか」と子供たちが言ってくれるような後追いできる体制にしたいと思います。

佐々木

地球温暖化のことに触れて関心を持った方が「じゃあどうしたらいいの？」というときに用意しているものがエコチェックアンケートです。エコチェックアンケートに関しては答えやすいので第一歩という位置づけである。

もう少し先を考えていくと 2050 年のカーボンニュートラルを考えると身近なことも大事だけど、それだけでは届かないということが発生する。アイデア知恵を出し合えるような課題に対してどういう発想で解決していくかなどのプログラムを活用していきたいと考えている。

徳谷：

2030 年はすぐそこなので「悠長なこと言っていられない」というのが地域協議会のスタッフの考えです。今やらなければならないことがたくさんあるので先取りして情報提供していかないとタイムラグが生じてしまうので頑張っていきたいなというところです。

佐々木：

危機感はあるけれどパニックを起こさせずにどう取り組ませるか。行動経済学といわれるような仕組みを考えるような仕掛けを考えていきたい。

徳谷：

去年から EV 車に変えたのですが EV 車凍り付いて動かないです。ガソリン車はエンジンかけると熱が出るけれど EV 車は熱くならない。凍り付いています。今寒さでがちがちで乗れない状況です。太陽光からチャージできるようにしたけれどこの寒さで水素自動車どころか EV 自動車もこの状況では皆さんに勧められない。これは大変だとおもっています。試してみるといろいろわかります。

議長：

寒冷地仕様の自動車テスト、チェックしていると思いますが、日産していないのかな。

渋谷：

取り組みでどのくらい達成できているか、分析結果を積みあげてもらった情報を戻してあげることが大事。

防ごう隊員ノートについてですが、学校の教科書の中に SDG s が入っているので、単元に合わせて学校が使えるものにも必要かなと思います。実施要領がかなり変わって

いるので考える必要がある。そうすると学校で使える。

岩手県鈴木：

家庭のエコチェックアンケートについてですが、毎年の10,400人という数字は、岩手県52万世帯の約2%の方に取り組んでいただくことになっております。当たり前になっているようなことも載せているのですが、関心のない方が何かきっかけになるようにやっていただいて、その先の行動が大事なこととなっております。今年度につきましては、再配達を減らしたらいくぐらい削減になるか取り組みをしたいと考えております。岩手県の特徴であるようなことを情報として載せていきたいと考えております。皆さんにもっと取り組んでいただけるような内容にしていきたいと考えております。

防ごう隊員ノートについては子供たちに岩手県の再エネなど実感として伝わるような、例えば「水力発電豊富な岩手県」といったような内容にしていきたいと考えております。

伊藤：

沿岸から来た人間としては盛岡と人口の割合が違うので比較してもしょうがないのですが、無理してきてほしいということではないが、アイーナを持っていくことは無理なのでICTやITを活用しながら沿岸での体験機会を増やしてほしい。

どういう気持ちで参加するのか、続けていく課題、継続する、将来的な行動かわるような、興味の範囲やネタがたくさんあるといいですね。

渋谷：

コロナでよかったことは新しいツールを使えるようになった。現場にいかねばできないことたくさんあるけれど、相互でやり方さえわかれば沿岸にも発信できる可能性が高まった。使い方を学びながらやっていく。地域でもネットで出来る。それをどう人数カウントでできるかという課題はありますが、時々会うことも必要です。

岩手県 高橋光羊 温暖化・エネルギー対策課長：

地域の環境団体へのコロナの影響はどうか？⇒大きいイベントから研修会レベルまで中止となった時期があり、影響は受けている。

岩手県 環境生活企画室 高橋利典 企画課長：

新型コロナウイルスを言い訳にするのは今年まで、来年からの手法を考えることが課題。コロナ禍であっても野外でできる環境学習は強み。来年度の予算を決める時期でもありますのでアドバイザー派遣の枠を増やすことを検討しています。

議長より講評

今年は新型コロナウイルス、東日本大震災の原子力発電の事故、リーマンショック、人類の歴史に残るような中に私たちは生きている。そのような状況の中で2050年までに温室効果ガス0宣言を出している。環境基本計画、温暖化実行計画策定中ですので次の展開を迎えている。

両センターの環境パートナーシップでも新たなスタッフ、部長といった役割ができ、新たな展開が起きている。

新たな展開を迎えようとしている中で環境政策にかかわれる関係者の皆様の役割、将来世代に対する責任、10年を何回も経験している私たちにとって10年の進みは早い中で両センター、環境パートナーシップ、岩手県、パートナーシップで携わっていくことが求められているのかなと思います。

事務局：

運営委員の皆様へ評価項目、評価シートの提出について

評価シート電子版は各委員の方々に事務局よりメールで送付する。

提出期限：委員の方は評価結果を令和3年1月15日（金）データにて岩手県成田さん宛て送付すること。

6. 特記事項

無し

7. 概要・所感	<p>令和2年度第1回目の運営協議会は引き続きお願いしている中島委員以外、新たに4名の方が委嘱となりました。ご都合により新規委嘱2名の委員が欠席となりましたが天候の悪い中センターに足をお運びいただいた運営委員の皆様には感謝申し上げます。</p> <p>委員の皆様にはセンター事業について、受託団体である環境パートナーシップいわてへの理解を深めていただき、受託団体としてふさわしいかどうかの評価をいただくこととなります。委員の皆様からは審査を行うにあたり、貴重なご質問・ご意見等を賜りました。岩手県とも連携協力を行いながら、パートナーシップを築き、よりよいセンター運営となるよう真摯に受け止めてまいります。</p>
----------	--